

【 貸 借 対 照 表 】

平成28年5月1日から平成29年4月30日

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	1,669,419	流動負債	492,589
流動資産 計	1,669,419	流動負債 計	492,589
固定資産		固定負債	5,048,823
有形固定資産	4,203,944	固定負債 計	5,048,823
無形固定資産	3,171	負債 合計	5,541,412
投資その他の資産	542,318	純資産の部	
固定資産 計	4,749,433	資本金 計	65,000
繰延資産	0	剰余金 計	825,440
繰延資産 計	0	自己株式 計	-13,000
		純資産 合計	877,440
資産 合計	6,418,852	負債・純資産合計	6,418,852

複写無効

【 損 益 計 算 書 】

平成28年5月1日から平成29年4月30日

経常損益の部	
売上高	2,636,891
売上原価	1,368,389
売上総利益	1,268,502
販売費及び一般管理費	950,315
営業利益	318,187
営業外損益	-21,862
経常利益	296,325
特別損益の部	
特別損益	-241,497
税引前当期純利益	54,828
法人税等	80,249
当期純利益	-25,421

【 製 造 原 価 報 告 書 】

単位:千円

平成28年5月1日から平成29年4月30日

製造原価報告書	
材料費	75,447
労務費	151,296
製造経費	1,141,646
当期製品製造原価	1,368,389

複写無効

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

平成28年5月1日から平成29年4月30日

I 株主資本					
1. 資本金	前期末残高	65,000			
		当期変動額	0		
			当期末残高	65,000	
	2. 資本剰余金	前期末残高	0		
			当期変動額	0	
				当期末残高	0
	3. 利益剰余金	(1) 利益準備金	前期末残高	0	
				当期変動額	0
					当期末残高
(2) その他の利益剰余金		繰越利益剰余金	前期末残高	850,861	
				当期変動額	-25,421
					当期末残高
		利益剰余金 合計	前期末残高	850,861	
				当期変動額	-25,421
					当期末残高
4. 自己株式		前期末残高	-9,500		
	当期変動額		-3,500		
			当期末残高	-13,000	
株主資本 合計	前期末残高	906,361			
		当期変動額	-28,921		
			当期末残高	877,440	

複写無効

【 個 別 注 記 表 】

平成28年5月1日から平成29年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,300 株

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

3,013,105,451 円

複写無効

【貸借対照表】

平成27年5月1日から平成28年4月30日

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	1,131,161	流動負債	218,769
流動資産 計	1,131,161	流動負債 計	218,769
固定資産		固定負債	4,706,510
有形固定資産	4,610,732	固定負債 計	4,706,510
無形固定資産	4,056	負債 合計	4,925,279
投資その他の資	85,691	純資産の部	
固定資産 計	4,700,479	資本金 計	65,000
繰延資産	0	剰余金 計	850,861
繰延資産 計	0	自己株式 計	-9,500
		純資産 合計	906,361
資産 合計	5,831,640	負債・純資産合計	5,831,640

複写無効

【 損 益 計 算 書 】

平成27年5月1日から平成28年4月30日

経常損益の部	
売上高	2,017,179
売上原価	1,411,841
売上総利益	605,338
販売費及び一般管理費	338,100
営業利益	267,238
営業外損益	67,316
経常利益	334,554
特別損益の部	
特別損益	153
税引前当期純利益	334,707
法人税等	133,805
当期純利益	200,902

【 製 造 原 価 報 告 書 】 単位:千円

平成27年5月1日から平成28年4月30日

製造原価報告書	
材料費	48,910
労務費	226,540
製造経費	1,136,391
当期製品製造原価	1,411,841

複写無効

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

平成27年5月1日から平成28年4月30日

I 株主資本				
1. 資本金	前期末残高	65,000		
	当期変動額	0		
	当期末残高	65,000		
2. 資本剰余金	前期末残高	0		
	当期変動額	0		
	当期末残高	0		
3. 利益剰余金	(1) 利益準備金	前期末残高	0	
		当期変動額	0	
		当期末残高	0	
	(2) その他の利益剰余金	繰越利益剰余金	前期末残高	649,959
			当期変動額	200,902
			当期末残高	850,861
		利益剰余金 合計	前期末残高	649,959
			当期変動額	200,902
			当期末残高	850,861
	4. 自己株式	前期末残高	-9,500	
当期変動額		0		
当期末残高		-9,500		
株主資本 合計	前期末残高	705,459		
	当期変動額	200,902		
	当期末残高	906,361		

複写無効

【 個 別 注 記 表 】

平成27年5月1日から平成28年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

②有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引

については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,300 株

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2,390,155,474 円

複写無効

【 貸 借 対 照 表 】

平成26年5月1日から平成27年4月30日

単位:千円

資産の部		負債の部	
流動資産	1,466,126	流動負債	418,435
流動資産 計	1,466,126	流動負債 計	418,435
固定資産		固定負債	5,209,142
有形固定資産	4,784,769	固定負債 計	5,209,142
無形固定資産	6,504	負債 合計	5,627,577
投資その他の資	75,400	純資産の部	
固定資産 計	4,866,673	資本金 計	65,000
繰延資産	237	剰余金 計	649,959
繰延資産 計	237	自己株式 計	-9,500
		純資産 合計	705,459
資産 合計	6,333,036	負債・純資産合計	6,333,036

複写無効

【 損 益 計 算 書 】

平成26年5月1日から平成27年4月30日

経常損益の部	
売上高	1,528,644
売上原価	1,175,548
売上総利益	353,096
販売費及び一般管理費	304,017
営業利益	49,079
営業外損益	15,060
経常利益	64,139

特別損益の部	
特別損益	-9,352
税引前当期純利益	54,787
法人税等	1,394
当期純利益	53,393

【 製 造 原 価 報 告 書 】

単位:千円

平成26年5月1日から平成27年4月30日

製造原価報告書	
材料費	48,638
労務費	211,172
製造経費	915,738
当期製品製造原価	1,175,548

複写無効

【株主資本等変動計算書】

単位:千円

平成26年5月1日から平成27年4月30日

I 株主資本		
1. 資本金	前期末残高	65,000
	当期変動額	0
	当期末残高	65,000
2. 資本剰余金	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	前期末残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	0
(2) その他の利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	596,566
	当期変動額	53,393
	当期末残高	649,959
利益剰余金 合計	前期末残高	596,566
	当期変動額	53,393
	当期末残高	649,959
4. 自己株式	前期末残高	-9,500
	当期変動額	0
	当期末残高	-9,500
株主資本 合計		
	前期末残高	652,065
	当期変動額	53,393
	当期末残高	705,459

複写無効

【 個 別 注 記 表 】

平成26年5月1日から平成27年4月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

②有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし一部建物は定額法を採用しています。

②無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

3. 収益及び費用の計上基準

完成工事高は引渡基準、その他の収益は発生基準、費用は発生基準により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,300 株

III. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,824,567,847 円

複写無効